

科学技術国際活動の推進事務費

1. 創設年度：平成23年度

2. 令和3年度予算額：1.3億円

3. 事業概要

科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へいを行う。

<直接実施>

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業は、科学技術に関する協力・交流関係構築の基盤となる意見交換や協議を行うための事業であり、長期的に実施してきている。これまでの成果や取組状況を踏まえ、より効果的な事業の実施方法や成果の検証方法等について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

○事業成果の検証

本事業の国際会議等への専門家等の派遣・招へいを通じて、

- ・会議の場での我が国の発言や発表を行うことで我が国のプレゼンスを高める
- ・研究者や行政官等の交流を促進することで、優秀な研究者の育成・確保に資すること等に十分な成果が上げられているか。

○事業の成果検証のためにアウトカム、アウトプットは適切に設定されているか

※ 成果指標（令和2年度）

- ・当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数
- ・当該事業の派遣による日本人専門家が参加した会議数等
- ・当該事業により我が国代表者が海外で発表を実施した数

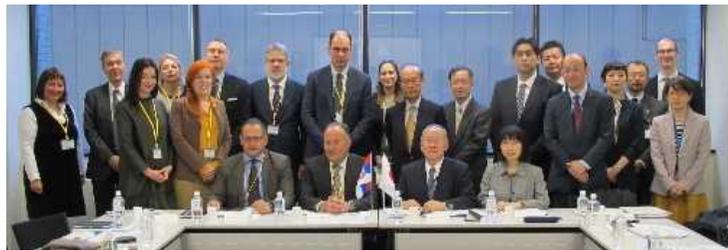
【事業の目的・目標】

科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、多国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための**専門家の派遣・招へい**を行う。

【活動実績】

- 国際会合への専門家等派遣人数： 167名（令和元年度） 140名（平成30年度） 146名（平成29年度）
- 我が国における研究者の招へい人数： 1名（令和元年度） 15名（平成30年度） 12名（平成29年度）

【専門家の派遣・招へいの事例】



第1回日・セルビア科学技術協力合同委員会
(2020/01/31)



第23回日・独科学技術協力合同委員会
(2019/02/06)



OECD/GSF 2nd Workshop for Transdisciplinary Research
(2019/12/04-06)

第7回日・スウェーデン
科学技術協力合同委員会
(2018/08/30)



政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	7 イノベーション創出に向けたシステム改革
概要	オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。
達成目標2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術国際活動の推進事務費		
事業の目的	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献する。		
事業概要	科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へいを行う。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数を昨年度以上に維持する
		成果指標	当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数
	②	定量的な成果目標	当該事業の派遣による、日本人専門家が参加した会議等数を昨年度以上にする
		成果指標	当該事業の派遣による日本人専門家が参加した会議等数
	③	定量的な成果目標	当該事業により我が国代表者が海外で発表を実施した会議数を昨年度以上に維持する
		成果指標	当該事業により我が国代表者が海外で発表を実施した数
アウトプット	(1)	外国人専門家等招へい人数	
	(2)	国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は国際会議等への専門家等の派遣・招へいを通じて、会議の場での我が国の発言や発表を行うことで我が国のプレゼンスを高めるとともに、研究者や行政官等の交流を促進することで、施策目標7-2の目標1「研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保」に資する。また、本事業の活動指標である「派遣された研究者数」及び「招へいされた研究者数」のうち一部は、政策評価における上記指標の内数であるため、本事業の成果が政策目標達成に寄与している。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2																												事業番号			0183																			
3	令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名	科学技術国際活動の推進事務費															担当部局庁	科学技術・学術政策局					作成責任者																											
5	事業開始年度	平成23年度					事業終了(予定)年度	終了予定なし					担当課室	科学技術・学術戦略官(国際担当)付					科学技術・学術戦略官(国際担当)	有賀 理																														
6	会計区分	一般会計																																																
7	根拠法令(具体的な条項も記載)	-															関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)																																
8	主要政策・施策	科学技術・イノベーション															主要経費	文教及び科学振興																																
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献する。																																																
10	事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へいを行う。																																																
11	実施方法	直接実施																																																
12	予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求																																									
13			当初予算	159.5	144.5	144.4	144.1	144.1																																										
14			補正予算	-	-	-	-	-																																										
15			前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																										
16			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																										
17			予備費等	-	-	-	-	-																																										
18		計	159.5	144.5	144.4	144.1	144.1																																											
19		執行額	108.4	106.4	105.9																																													
20		執行率(%)	68%	74%	73%																																													
21		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	74%	73%																																													
22	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由																																													
23		委員等旅費	54.9	54.9	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																													
24		職員旅費	39	39																																														
25		非常勤職員手当	16.4	16.4																																														
26		在外研究員旅費	15.5	15.4																																														
27		外国人招へい旅費	7.2	7.2																																														
28		その他	11.1	11.2																																														
29		計	144.1	144.1																																														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
700	事業所管部局による点検・改善																																																	
701	項 目															評 価		評価に関する説明																																
702	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。															○		本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とするニーズの高い事業である。																															
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。															○		本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とするニーズの高い事業であり、国が実施すべきである。																															
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。															○		科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築するために、国際会議等へ我が国の専門家を派遣したり、海外からの優秀な有識者を招へいすることは政策目的の達成手段として有用である。																															
705		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。															-																																	
706	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。															無																																		
707	競争性のない随意契約となったものはないか。															無																																		
708	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。															-																																	
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。															○															外国旅費の執行にあたって、航空賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。また、資金は、海外派遣や招へい及びそれに付随するもの等、科学技術の国際活動を推進するために必要な事務的経費に限定されている。																		
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。															-																																	
711		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。															○															資金は、海外派遣や招へい及びそれに付随するもの等、科学技術の国際活動を推進するために必要な事務的経費に限定されている。																		
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															○															年度当初に海外派遣や招へいを行うことを想定した会議が延長・中止等の事情により、その部分に係る経費が不用額となった。今後は不用額が発生しないよう努めていく。																		
713		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															-																																	
714		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。															○															外国旅費の執行にあたって、航空賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。																		
715		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。															○															言語や文化の異なる諸外国と良好な協力関係を築くためには、直接交流し、対話することが有用であることから、実効性の高い手段である。																		
716	事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。															○		言語や文化の異なる諸外国と良好な協力関係を築くためには、直接交流し、対話することが有用であることから、実効性の高い手段であり、本事業のコストと成果を鑑みても十分に低コストで実現できていると言える。																															
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。															○		毎年150人前後の専門家等を国際会議等に派遣しており、当初見込まれていた目標値を概ね満たしている。																															
718		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。															○		政府間会合等を通じて、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築し、我が国の科学技術政策の基礎として活用している。また、専門家等を国際会議等に派遣し、国外の知見も得ることで、我が国の政策に還元している。																															

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX					
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	-																																				
720		所管府省名	事業番号											事業名																																									
721																																																							
722																																																							
723																																																							
724																																																							
725																																																							
726	点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とし実施されており、本事業に係る経費は、文部科学省で直接執行しており、会計規則等を踏まえ適切に執行するよう努めている。各案件の執行にあたっては、会合の内容や会合における派遣・招へい者の役割など、施策との関連性について精査しており、一定の成果が得られていると判断していることから、今後も本事業を継続することが重要である。</p> <p>なお、事業の性質上、外国機関との調整が必要なために事前に計画しておくことが困難なものがあることや、自国開催の場合と相手国開催の場合では必要となる経費が異なるが、不用額をできる限り縮小できるよう必要経費について引き続き精査してまいりたい。</p>																																																				
727		改善の方向性	<p>外国機関との調整など事前の計画が困難なものがあるが、引き続き必要な経費の検討に努め、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に支障が生じないよう適切な執行に努める。</p>																																																				
728	外部有識者の所見																																																						
729	外部有識者による点検対象外																																																						
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																						
731	事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献する事業であり、予算執行の状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とし実施されており国の事業として必要なものである。しかしながら、令和元年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、計画的な予算執行に努めるべきである。</p>																																																					
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																						
733	執行等改善	<p>毎年度不用額が一定程度生じていた要因は、開催が見込まれていた国際会議の開催延期や参加予定者の急な参加取りやめなどである。これらなるべく事前に察知するため、昨年度からより頻繁に(2~3か月ごとに)会議開催見込みに関する調査を行うなど、予算執行の効率化のため、より細かな執行管理を実施しているところである。一昨年度と比較し、改善傾向にあるところ、引き続き適切な執行管理を実施していく。</p>																																																					
734	備考																																																						
735																																																							
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																						
737	平成22年度	-	平成23年度	36	平成24年度	219	平成25年度	215																																															
738	平成26年度	213	平成27年度	201	平成28年度	183	平成29年度	190																																															
739	平成30年度	190																																																					
740	平成31年度	文部科学省 (0182)																																																					
741	資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位：百万円)	<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。</p>																																																					
742																																																							
743																																																							
744																																																							
745																																																							
746		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>文部科学省 (101.7百万円)</p> </div>																																																					
747		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へい、ワークショップ等の開催経費。</p> </div>																																																					
748																																																							
749																																																							
750		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>A.職員旅費 職員 35.5百万円</td> <td>B.委員等旅費 委員 39.5百万円</td> <td>C.非常勤職員 手当 職員 11.3百万円</td> <td>D.在外研究員 旅費 職員 7.1百万円</td> <td>E.庁費 会議費等 7.8百万円</td> <td>F.外国人招へい 旅費 0.2百万円</td> <td>G.招へい外国人 滞在費 0百万円</td> <td>H.諸謝金 0.3百万円</td> </tr> </table>																																															A.職員旅費 職員 35.5百万円	B.委員等旅費 委員 39.5百万円	C.非常勤職員 手当 職員 11.3百万円	D.在外研究員 旅費 職員 7.1百万円	E.庁費 会議費等 7.8百万円	F.外国人招へい 旅費 0.2百万円	G.招へい外国人 滞在費 0百万円
A.職員旅費 職員 35.5百万円	B.委員等旅費 委員 39.5百万円	C.非常勤職員 手当 職員 11.3百万円	D.在外研究員 旅費 職員 7.1百万円	E.庁費 会議費等 7.8百万円	F.外国人招へい 旅費 0.2百万円	G.招へい外国人 滞在費 0百万円	H.諸謝金 0.3百万円																																																
751																																																							
752																																																							
753																																																							

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
780	費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)						A.職員A(9件)						B.委員A(4件)																																					
781							費目	用途			金額 (百万円)	費目	用途			金額 (百万円)																																		
782							職員旅費	出張業務			3.1	委員等旅費	出張業務			3.9																																		
792							計				3.1	計				3.9																																		
793													C.職員A						D.(株)エイチ・アイ・エス(5件)																															
794							費目	用途			金額 (百万円)	費目	用途			金額 (百万円)																																		
795							非常勤職員手 当(職員)	非常勤職員業務			4.3	在外研究員旅 費	出張手配業務			1.3																																		
805							計				4.3	計				1.3																																		
806													E.ホテルマネジメントインターナショナル(株)(1件)						F.個人A(1件)																															
807							費目	用途			金額 (百万円)	費目	用途			金額 (百万円)																																		
808	庁費・会議費 等	会場借用等			1																																													
818	計				1	計				0																																								
832	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																								チェック																									
833	支出先上位10者リスト																																																	
834																																																		
835																																																		
836																																																		
837																										支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																	
838	1	職員A(9件)	-	出張業務	3.1	その他																																												
839	2	職員B(7件)	-	出張業務	3.1	その他																																												
840	3	職員C(4件)	-	出張業務	2.4	その他																																												
841	4	職員D(2件)	-	出張業務	2.4	その他																																												
842	5	職員E(3件)	-	出張業務	2.1	その他																																												
843	6	職員F(7件)	-	出張業務	1.6	その他																																												
844	7	職員G(1件)	-	出張業務	1.4	その他																																												
845	8	職員H(2件)	-	出張業務	1.3	その他																																												
846	9	職員I(1件)	-	出張業務	1.2	その他																																												
847	10	職員J(1件)	-	出張業務	1.2	その他																																												
868	B																																																	
869																																																		
870																										支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																	
871																									1	委員A(4件)	-	出張業務	3.9	その他																				
872																									2	委員B(2件)	-	出張業務	2.1	その他																				
873																									3	委員C(4件)	-	出張業務	1.8	その他																				
874																									4	委員D(2件)	-	出張業務	1.8	その他																				
875																									5	委員E(3件)	-	出張業務	1.6	その他																				
876																									6	委員F(2件)	-	出張業務	1.6	その他																				
877																									7	委員G(5件)	-	出張業務	1.5	その他																				
878																									8	委員H(3件)	-	出張業務	1.4	その他																				
879	9	委員I(2件)	-	出張業務	1.3	その他																																												
880	10	委員J(1件)	-	出張業務	1.3	その他																																												
901																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
902	C																																																	
903			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
904	1	職員A	-	非常勤職員業務	4.3	その他																																												
905	2	職員B	-	非常勤職員業務	4.3	その他																																												
906	3	職員C	-	非常勤職員業務	4	その他																																												
907	4	職員D	-	非常勤職員業務	2.7	その他																																												
908	5	職員E	-	非常勤職員業務	0.4	その他																																												
934																																																		
935	D																																																	
936			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
937	1	(株)エイチ・アイ・エス(5件)	6011101002696	出張手配業務	1.3	随意契約 (少額)																																												
938	2	職員A(10件)	-	出張業務	1.2	その他																																												
939	3	職員B(3件)	-	出張業務	1	その他																																												
940	4	職員C(3件)	-	出張業務	0.5	その他																																												
941	5	(株)霞が関トラベル(2件)	6010001013886	出張手配業務	0.5	随意契約 (少額)																																												
942	6	職員D(2件)	-	出張業務	0.5	その他																																												
943	7	職員E(2件)	-	出張業務	0.4	その他																																												
944	8	サイエンスツアー(株)(1件)	8010401010779	出張手配業務	0.4	随意契約 (少額)																																												
945	9	職員F(3件)	-	出張業務	0.3	その他																																												
946	10	職員G(3件)	-	出張業務	0.3	その他																																												
967																																																		
968	E																																																	
969			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
970	1	ホテルマネージメントインターナショナル(株)(1件)	4360001012475	会場借用等	1	随意契約 (少額)																																												
971	2	日本コンベンションサービス(株)(1件)	2010001033161	通訳業務	0.7	随意契約 (少額)																																												
972	3	(株)サイマル・インターナショナル(2件)	6010001109206	通訳業務	0.7	随意契約 (少額)																																												
973	4	横浜グランドインターコンチネンタルホテル(1件)	1020001016001	大臣対話に係る昼食懇談会	0.7	随意契約 (少額)																																												
974	5	有限会社ビジョンブリッジ(1件)	3011102030410	会議運営支援	0.6	随意契約 (少額)																																												
975	6	ケイワイトレード(株)(1件)	2010401009356	同時通訳機材借用	0.5	随意契約 (少額)																																												
976	7	(株)アイフィス(2件)	1010001000179	贈答品	0.5	随意契約 (少額)																																												
977	8	(株)レンタルサークル合同会社(19件)	9010003025720	携帯電話借り上げ	0.3	随意契約 (少額)																																												
978	9	(株)サイマルリングル(5件)	2010001106108	翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)																																												
979	10	(株)フォーサイト	1010401081488	消耗品	0.1	随意契約 (少額)																																												
1000																																																		
1001	F																																																	
1002			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
1003	1	個人A(1件)	-	外国人招聘	0.2	その他																																												
1033																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1034	G																																																	
1035		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
1036	1	個人A(1件)	-	外国人招聘滞在費	0	その他																																												
1066	H																																																	
1067		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
1068	1	個人A(1件)	-	国際会議等資料翻訳謝金	0.2	その他																																												
1069	2	個人B(1件)	-	会議出席謝金	0	その他																																												
1070	3	個人C(1件)	-	会議出席謝金	0	その他																																												
1071	4	個人D(1件)	-	審査謝金	0	その他																																												
1072	5	個人E(1件)	-	会議出席謝金	0	その他																																												
1073	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック																																									
1100	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1101		ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																								
1102	1	-	-	-	-	-	-	-	-																																									
1103																																																		

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-7-2)

施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進				部局名	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当) 付		作成責任者	有賀 理		
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第5期科学技術基本計画 第5章 など				
	264,180 (225,456)		258,167								
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。					目標設定の 考え方・根拠		優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要であるため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標①の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とした。博士課程への進学人数が減少している潮流の中で、研究者の派遣者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】 文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
①海外への研究者の派遣者数(中長期)	4,367	4,415	4,363	4,318	4,291	調査中	5,149				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標②の目標達成時期は第5期科学技術基本計画の最終年度である令和2年としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とした。研究者の受入れ者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】 文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
②海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	11,930	13,137	12,719	13,027	13,172	調査中	15,806				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年度	R2年	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標③である国際共著論文数は、出版数を基準にカウントされるため年度単位ではなく、年単位で設定している。一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、直近の実績値の120%を目標値として設定した。 【出典】 文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2020」、令和2年8月 等			
③国際共著論文数	29,047	23,739	26,163	27,305	29,047	調査予定	34,856				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	5.1 (4.8)	5.1	①～③	0182	—
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	144.4 (101.7)	144.1	①～③	0183	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度) 【関連事業として記載】	100,723.4 (100,723.4)	100,272	①～③	0175	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	指標①②について、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度に当該目標値の達成をすることは現実的でないことから、目標達成時期を次期科学技術基本計画の終了年度とし、目標値をH30年度実績値の120%とした。③について、目標値を直近の実績値の120%に設定した。				

達成目標2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。						目標設定の考え方・根拠	達成目標1で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数		新規指標のため、調査予定（年度内調査開始予定）					前年度を上回る数	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、我が国の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数を指標とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②国際科学技術センター（ISTC）における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数	18	18	15	16	19	15	16以上	・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、ISTCにおいては我が国の専門家がコーディネーターとしてプロジェクトを主導するプロジェクト・およびワークショップ数を指標とした。目標値は、年度毎にプロジェクト・ワークショップの数が増減することをふまえ、直近3年間の平均値とした。 ・GSFにおいては、GSFで実施されているプロジェクトの中で、我が国の専門家が参画し、他の加盟国と協力して地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組について調査・提案を行い、報告書を公表する等、主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。目標値は、年度毎にプロジェクトの数が増減することをふまえ、直近3年間の平均値とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数	9	9	7	7	6	5	6以上	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国際科学技術センター (平成23年度)	74.8 (74.8)	74.8	②	0179	—
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた 取組への拠出 (平成23年度)	25.7 (25.7)	24.2	③	0180	—
OECD/GSF分担金 (平成23年度)	10.2 (10.2)	10.1	③	0181	—
持続可能開発目標達成支援事業 (令和元年度)	4 (4)	0	①	0184	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交 付金に必要な経費 (平成15年度)	100,723.4 (100,723.4)	100,272	①	0175	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 ・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	1,271.4 (1,172.5)	189.2	①	0176	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 ・戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度)	26,596.4 (26,596.4)	26,567.1	①	0185	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点の指標について、「国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国・地域の累計数」を廃止し、新たに「我が国の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数」を指標とした。				